

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品、車両運搬具、建物付属設備及びソフトウェア……法人税法に定める定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金……中小企業特定退職金制度を採用しており、同額が支払われるため、退職給付引当金は計上していない。なお、3月31日現在の支給総金額は90,020,450円である。

(3) リース取引の処理方法

リース取引については、オペレーティングリース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円
小計	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円
特定資産				
減価償却引当資産	32,357,000円	1,910,780円	8,787,780円	25,480,000円
小計	32,357,000円	1,910,780円	8,787,780円	25,480,000円
合計	52,357,000円	1,910,780円	8,787,780円	45,480,000円

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	20,000,000円	20,000,000円	-	-
小計	20,000,000円	20,000,000円	-	-
特定資産				
減価償却引当資産	25,480,000円	-	25,480,000円	-
小計	25,480,000円	-	25,480,000円	-
合計	45,480,000円	20,000,000円	25,480,000円	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,487,224円	209,628円	2,277,596円
什器備品	4,967,773円	3,384,020円	1,583,753円
車両運搬具	40,577,155円	24,400,261円	16,176,894円
建物付属設備	9,554,511円	2,303,703円	7,250,808円
ソフトウェア	13,237,714円	10,581,047円	2,656,667円
合計	70,824,377円	40,878,659円	29,945,718円

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
金沢市補助金	金沢市	0円	5,828,796円	5,828,796円	0円	
その他の交付金	石川県	0円	5,372,214円	5,372,214円	0円	
合計		0円	11,201,010円	11,201,010円	0円	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金額
経常収支への振替額	
目的達成による指定解除額	60,000円
合計	60,000円

7 オペレーティングリース取引関係

未経過リース料

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	4,765,932円	0円	4,765,932円

8 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認	682,176円
繰延税金資産	682,176円
繰延税金資産合計	682,176円

(2) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	32%
(調整)	
未払事業税否認	0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32%